

2026年3月期 第1四半期決算

2025年4月1日 ～ 2025年6月30日

伊藤忠商事株式会社



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,558,933	△1.1	170,735	△10.4	374,814	31.0	292,283	33.5	283,939	37.4	175,372	△53.9
2025年3月期第1四半期	3,598,918	7.5	190,539	13.9	286,094	△4.7	218,949	△4.7	206,601	△3.1	380,760	△5.7

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	200.50	—
2025年3月期第1四半期	143.59	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2026年3月期第1四半期 63,869百万円 (△11.1%) 2025年3月期第1四半期 71,853百万円 (△10.8%)
2. 四半期包括利益 2026年3月期第1四半期 185,204百万円 (△53.8%) 2025年3月期第1四半期 400,753百万円 (△7.0%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	15,178,101	6,273,620	5,741,774	37.8	4,064.85
2025年3月期	15,134,264	6,290,712	5,755,072	38.0	4,059.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第1四半期	245,502	△48,512	△210,645	534,114
2025年3月期第1四半期	207,769	△98,038	△127,913	596,851

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	900,000	2.2	638.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,584,889,504株	2025年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	172,348,456株	2025年3月期	167,100,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,416,133,368株	2025年3月期1Q	1,438,854,829株

(注) 当社取締役会の決議に基づき、当四半期連結累計期間中に、5,353,900株の自己株式を取得いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 4
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14
 [期中レビュー報告書]	 P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第1四半期連結累計期間】(2025年4月1日～2025年6月30日)

〔経済環境〕

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の輸入関税強化の影響が顕在化しつつあるものの、総じて底堅く推移しました。米国では、企業活動が関税強化に伴うコスト増加から鈍化し、個人消費は関税強化前の駆け込み支出増加の反動もあり減少しましたが、雇用環境は引き続き良好でした。欧州では、米国の輸入関税強化により対米輸出が減少したものの、個人消費は良好な雇用・所得環境により底堅く推移しました。中国では、対米輸出が大幅に減少し、不動産市場も引き続き低迷しましたが、政府の経済対策によって個人消費は堅調でした。日本では、物価高により個人消費が伸び悩んだものの、輸出は緩やかな回復が持続し、設備投資も堅調に推移しました。

ドル・円相場は、米国の輸入関税強化に伴う世界景気の減速懸念が強まる中、期初の149円台から4月下旬にかけて139円台まで円高が進みました。その後は、日米関税交渉の進展への期待等から円安に転じ、5月中旬に一時148円台となりました。5月下旬以降は、中東情勢の緊迫化等から乱高下する局面もありましたが、概ね142円から146円の間で推移し、6月末は144円台となりました。日経平均株価は、円高の進行や米国株価の下落を反映して、期初の35,000円台から4月上旬には一時30,000円台まで下落しました。その後は、米中関税交渉の暫定合意等を背景とした米国株価の上昇や円安の進行から上昇傾向を辿り、6月末には40,000円台まで回復しました。10年物国債利回りは、日経平均株価の下落等もあり、期初の1.51%から4月上旬にかけて一時1.1%台まで低下した後、米国債の格下げ等を背景とした米国長期金利の上昇を受けて5月中旬には1.5%台まで上昇したものの、中東情勢の緊迫化に伴うリスク回避や日本銀行による利上げ観測の後退から再び低下し、6月末は1.46%となりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は中東情勢が緊迫化した6月半ばにかけて一時的に急騰したものの、主要産油国の増産計画や中国の景気低迷に伴う原油需要の減少等を背景に総じて軟調に推移し、期初の71ドル台から6月末には65ドル台まで下落しました。

〔業績の状況〕

(+) : 増益、(△) : 減益

〔単位：億円〕	2025年度 第1四半期 連結累計期間	前 年 同 期	増減額	主な増減理由
収益	35,589	35,989	△ 400	(△) 住生活、金属、エネルギー・化学品 (+) 食料、繊維
売上総利益	5,954	5,886	+ 67	(+) 繊維、情報・金融、第8 (△) 金属、住生活
販売費及び一般管理費	△ 4,204	△ 3,954	△ 250	(△) 前第3四半期におけるデサントの 連結子会社化 (△) 人件費の増加
貸倒損失	△ 43	△ 27	△ 16	(△) 一般債権に対する貸倒引当金の増加
有価証券損益	1,305	47	+ 1,258	(+) C. P. Pokphandの売却に伴う利益 (+) PROVENCE HUILESの売却に伴う利益 (+) ジャムコの一部売却に伴う利益
固定資産に係る損益	9	△ 15	+ 23	(+) デサントでの固定資産売却に伴う利益
その他の損益	31	102	△ 71	(△) 為替損益の悪化等
金利収支 (受取・支払利息合計)	△ 143	△ 126	△ 17	(△) 円金利上昇及び借入金増加に伴う 金利収支の悪化
受取配当金	199	228	△ 29	(△) 投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	639	719	△ 80	(△) 機械、金属、エネルギー・化学品 (+) 繊維、その他及び修正消去
税引前四半期利益	3,748	2,861	+ 887	
法人所得税費用	△ 825	△ 671	△ 154	(△) 税引前四半期利益の増加
四半期純利益	2,923	2,189	+ 733	
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,839	2,066	+ 773	
(参考) 営業利益	1,707	1,905	△ 198	(△) 金属、住生活 (+) 第8、情報・金融

(2) 連結財政状態

(+) : 増加、(△) : 減少

〔単位：億円〕	2025年6月末	2025年3月末	増減額	主な増減理由
総資産	151,781	151,343	+ 438	(+) 取引増加による棚卸資産及び営業債権の増加 (+) カワサキモーターズの取得 (△) C.P. Pokphandの売却 (△) 円高に伴う為替影響
有利子負債	35,543	35,508	+ 35	
ネット有利子負債	29,836	29,613	+ 223	(+) カワサキモーターズの取得 (+) 配当金の支払及び自己株式の取得 (△) C.P. Pokphandの売却 (△) 堅調な営業取引収入
株主資本	57,418	57,551	△ 133	(△) 配当金の支払及び自己株式の取得 (△) 円高に伴う為替影響 (+) 当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ

株主資本比率	37.8%	38.0%	0.2pt 低下
NET DER	0.52倍	0.51倍	横ばい

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(+) : 入金、(△) : 支払

〔単位：億円〕	2025年度 第1四半期 連結累計期間	主な要因	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	(+) 第8、情報・金融及び食料での堅調な 営業取引収入の推移 (+) 機械及び金属での持分法投資からの 配当金の受取 (+) C. P. Pokphandからの配当金の受取	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485	(△) 機械及び情報・金融での持分法投資の取得 (△) 第8、食料、住生活及び エネルギー・化学品での固定資産の取得 (+) C. P. Pokphandの売却	△ 980
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,970)		(1,097)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,106	(△) 配当金の支払及び自己株式の取得 (△) リース負債の返済 (△) デサントの追加取得 (+) 社債及び借入金による調達	△ 1,279

なお、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比155億円減少の5,341億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、米国の輸入関税強化により経済環境の先行きが不透明な状況が継続しており、将来的に会計上の見積りの見直しが必要となる可能性があります。

また、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2025年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2025/4～2025/6	前 年 同 期 2024/4～2024/6	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	3,198,341	3,243,209	△44,868
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	360,592	355,709	4,883
収益合計	3,558,933	3,598,918	△39,985
原 価			
商品販売等に係る原価	△2,782,637	△2,821,236	38,599
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△180,934	△189,057	8,123
原価合計	△2,963,571	△3,010,293	46,722
売上総利益	595,362	588,625	6,737
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△420,360	△395,404	△24,956
貸倒損失	△4,267	△2,682	△1,585
有価証券損益	130,544	4,724	125,820
固定資産に係る損益	894	△1,452	2,346
その他の損益	3,102	10,186	△7,084
その他の収益及び費用合計	△290,087	△384,628	94,541
金融収益及び金融費用：			
受取利息	11,272	13,420	△2,148
受取配当金	19,938	22,847	△2,909
支払利息	△25,540	△26,023	483
金融収益及び金融費用合計	5,670	10,244	△4,574
持分法による投資損益	63,869	71,853	△7,984
税引前四半期利益	374,814	286,094	88,720
法人所得税費用	△82,531	△67,145	△15,386
四半期純利益：	292,283	218,949	73,334
当社株主に帰属する四半期純利益	283,939	206,601	77,338
非支配持分に帰属する四半期純利益	8,344	12,348	△4,004

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2025/4～2025/6	前 年 同 期 2024/4～2024/6	前年同相比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	11,658	△3,533	15,191
確定給付再測定額	622	△9,786	10,408
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	1,408	△2,131	3,539
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△49,012	174,126	△223,138
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10,843	2,099	8,744
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△82,598	21,029	△103,627
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△107,079	181,804	△288,883
四半期包括利益：	185,204	400,753	△215,549
当社株主に帰属する四半期包括利益	175,372	380,760	△205,388
非支配持分に帰属する四半期包括利益	9,832	19,993	△10,161

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間170,735百万円、前年同期190,539百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2025年 6月 末	2025年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	534,114	549,573	△15,459
定期預金	36,552	39,914	△3,362
営業債権	2,862,762	2,835,461	27,301
営業債権以外の短期債権	241,888	240,935	953
その他の短期金融資産	49,649	47,424	2,225
棚卸資産	1,542,359	1,482,337	60,022
前渡金	289,422	274,774	14,648
その他の流動資産	274,699	253,381	21,318
流動資産合計	5,831,445	5,723,799	107,646
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,544,453	3,560,577	△16,124
その他の投資	1,140,603	1,156,224	△15,621
長期債権	873,699	892,428	△18,729
投資・債権以外の長期金融資産	150,699	147,917	2,782
有形固定資産	2,222,368	2,231,398	△9,030
投資不動産	37,711	39,237	△1,526
のれん及び無形資産	1,214,801	1,209,388	5,413
繰延税金資産	62,289	69,310	△7,021
その他の非流動資産	100,033	103,986	△3,953
非流動資産合計	9,346,656	9,410,465	△63,809
資産合計	15,178,101	15,134,264	43,837

(単位：百万円)

科 目	2025年 6月 末	2025年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	809,683	827,128	△17,445
リース負債（短期）	234,304	235,315	△1,011
営業債務	2,320,222	2,262,449	57,773
営業債務以外の短期債務	319,912	279,730	40,182
その他の短期金融負債	44,894	45,911	△1,017
未払法人所得税	78,033	103,255	△25,222
前受金	234,771	227,803	6,968
その他の流動負債	489,587	504,993	△15,406
流動負債合計	4,531,406	4,486,584	44,822
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,744,585	2,723,640	20,945
リース負債（長期）	827,576	835,622	△8,046
その他の長期金融負債	81,494	82,612	△1,118
退職給付に係る負債	90,216	91,191	△975
繰延税金負債	443,912	437,187	6,725
その他の非流動負債	185,292	186,716	△1,424
非流動負債合計	4,373,075	4,356,968	16,107
負債合計	8,904,481	8,843,552	60,929
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△450,546	△443,645	△6,901
利益剰余金	5,802,238	5,658,294	143,944
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	540,004	667,754	△127,750
FVTOCI金融資産	155,625	147,195	8,430
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40,354	31,566	8,788
その他の資本の構成要素合計	735,983	846,515	△110,532
自己株式	△599,349	△559,540	△39,809
株主資本合計	5,741,774	5,755,072	△13,298
非支配持分	531,846	535,640	△3,794
資本合計	6,273,620	6,290,712	△17,092
負債及び資本合計	15,178,101	15,134,264	43,837

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第1四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2025年4月1日残高	253,448	△443,645	5,658,294	846,515	△559,540	5,755,072	535,640	6,290,712
四半期純利益			283,939			283,939	8,344	292,283
その他の包括利益				△108,567		△108,567	1,488	△107,079
四半期包括利益			283,939	△108,567		175,372	9,832	185,204
当社株主への支払配当金			△141,960			△141,960		△141,960
非支配持分への支払配当金						—	△11,792	△11,792
自己株式の取得及び処分					△39,809	△39,809		△39,809
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,901				△6,901	△1,834	△8,735
利益剰余金への振替			1,965	△1,965		—		—
2025年6月30日残高	253,448	△450,546	5,802,238	735,983	△599,349	5,741,774	531,846	6,273,620

(単位：百万円)

前 年 同 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2024年4月1日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
四半期純利益			206,601			206,601	12,348	218,949
その他の包括利益				174,159		174,159	7,645	181,804
四半期包括利益			206,601	174,159		380,760	19,993	400,753
当社株主への支払配当金			△115,224			△115,224		△115,224
非支配持分への支払配当金						—	△9,530	△9,530
自己株式の取得及び処分					335	335		335
子会社持分の取得及び売却 による増減等		19,072				19,072	△4,515	14,557
利益剰余金への振替			△9,998	9,998		—		—
2024年6月30日残高	253,448	△427,752	5,113,414	1,174,190	△401,395	5,711,905	571,107	6,283,012

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 2025/4～2025/6	前 年 同 期 2024/4～2024/6
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	292,283	218,949
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	111,222	109,976
有価証券損益	△130,544	△4,724
固定資産に係る損益	△894	1,452
金融収益及び金融費用	△5,670	△10,244
持分法による投資損益	△63,869	△71,853
法人所得税費用	82,531	67,145
貸倒損失・引当金等	4,267	117
資産・負債の変動他	△60,777	△91,907
利息の受取額	6,947	8,227
配当金の受取額	126,201	87,584
利息の支払額	△21,100	△20,349
法人所得税の支払額	△95,095	△86,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,502	207,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△4,338	△22,149
投資等の取得及び売却	8,625	△14,419
貸付による支出及び回収による収入	762	△1,990
有形固定資産等の取得及び売却	△55,845	△58,799
定期預金の増減	2,284	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,512	△98,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	92,546	61,403
リース負債の返済額	△63,529	△63,865
当社株主への配当金の支払額	△141,960	△115,224
自己株式の増減	△40,275	△19
その他	△57,427	△10,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,645	△127,913
現金及び現金同等物の増減額	△13,655	△18,182
現金及び現金同等物の期首残高	549,573	600,435
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,804	14,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,114	596,851

(5) 事業セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (2025/4～2025/6)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	151,397	344,386	289,416	720,107	1,288,081	369,486	238,346	128,399	29,315	3,558,933
セグメント間内部収益	1,596	8	—	11,531	3,141	2,213	3,501	956	△22,946	—
収益合計	152,993	344,394	289,416	731,638	1,291,222	371,699	241,847	129,355	6,369	3,558,933
売上総利益	45,365	62,097	38,255	71,702	103,147	81,314	80,412	112,091	979	595,362
営業利益	3,390	18,798	32,598	28,784	31,599	19,599	17,767	23,602	△5,402	170,735
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	8,905 (5,237)	32,046 (14,680)	33,594 (3,477)	19,520 (533)	28,820 (3,739)	11,216 (△1,741)	16,112 (7,511)	15,365 (768)	118,361 (29,665)	283,939 (63,869)
セグメント別資産	767,387	2,274,387	1,494,956	1,687,602	2,335,820	1,488,986	1,453,749	2,087,832	1,587,382	15,178,101

前年同期 (2024/4～2024/6)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	126,685	357,433	325,476	750,328	1,255,239	407,926	213,668	127,207	34,956	3,598,918
セグメント間内部収益	1	22	—	10,252	3,823	2,561	3,511	1,280	△21,450	—
収益合計	126,686	357,455	325,476	760,580	1,259,062	410,487	217,179	128,487	13,506	3,598,918
売上総利益	29,434	62,429	55,167	70,753	99,408	88,915	71,267	107,623	3,629	588,625
営業利益	3,496	19,189	49,715	27,934	29,727	28,999	13,827	19,334	△1,682	190,539
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	5,280 (1,446)	34,041 (21,614)	52,532 (7,632)	17,830 (2,499)	19,011 (3,340)	18,834 (△1,253)	15,976 (9,046)	10,864 (106)	32,233 (27,423)	206,601 (71,853)
セグメント別資産	488,862	2,077,872	1,487,405	1,802,151	2,545,607	1,488,500	1,431,926	2,024,613	1,824,278	15,171,214

2025年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	782,083	2,166,605	1,506,431	1,652,048	2,359,796	1,475,048	1,439,239	2,014,240	1,738,774	15,134,264
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	24,712	△13,047	△36,060	△30,221	32,842	△38,440	24,678	1,192	△5,641	△39,985
セグメント間内部収益	1,595	△14	—	1,279	△682	△348	△10	△324	△1,496	—
収益合計	26,307	△13,061	△36,060	△28,942	32,160	△38,788	24,668	868	△7,137	△39,985
売上総利益	15,931	△332	△16,912	949	3,739	△7,601	9,145	4,468	△2,650	6,737
営業利益	△106	△391	△17,117	850	1,872	△9,400	3,940	4,268	△3,720	△19,804
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	3,625 (3,791)	△1,995 (△6,934)	△18,938 (△4,155)	1,690 (△1,966)	9,809 (399)	△7,618 (△488)	136 (△1,535)	4,501 (662)	86,128 (2,242)	77,338 (△7,984)
セグメント別資産	278,525	196,515	7,551	△114,549	△209,787	486	21,823	63,219	△236,896	6,887

2025年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	△14,696	107,782	△11,475	35,554	△23,976	13,938	14,510	73,592	△151,392	43,837
----------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	--------	--------	----------	--------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 博之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 薮内 大介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。